

The Democratic Party of Japan 福岡市議会議員
民主党

今日も! 田中しんすけの 胸を張って、元気よく!!

◆ 福岡市政ドキュメント ◆ 第7号 2009年 新春号

発行者: 福岡市議会議員 田中しんすけ
 (民主・市民クラブ)

〒810-0014 福岡市中央区平尾2-15-20 2F

TEL 092-521-3650 FAX 092-521-5221

URL: <http://www.tanakashinsuke.jp>

E-mail: info@tanakashinsuke.jp

北欧教育福祉 視察報告

を以て新年の
 ご挨拶とさせていただきます!!

2008年8月17日～24日にかけての8日間、福岡市議会と福岡県議会の有志議員で海外視察団を組み、フィンランドにおける教育行政、およびスウェーデンにおける福祉行政の実態を視察して来ました。今回は、その視察内容についてご報告したいと思います。

フィンランド国家教育委員会



説明を受ける視察議員団

はじめに、フィンランドの教育システムの概要について説明を受けました。根本にある理念は、「年齢、居住地、経済状況、性別、母語などにかかわらず、すべての国民に教育を受ける平等な機会を提供する」ということ。そのため就学前教育(6歳児教育)、基礎教育(小中学校)、後期高等教育(高校)は原則無料で提供されています。フィンランドにおける義務教育の提供責任は実質的に各学校が負っており、各学校は教員を直接雇用する権利があるほか、予算の使用、学級編成、カリキュラム編成においても多くの裁量が認められています。

人口およそ520万人の北欧の小国ですが、この国の教育政策は世界中の注目を集めています。そのきっかけは、経済協力開発機構(OECD)が3年に一度実施している学習到達度調査(PISA)の結果にあります。

メリウスバ小学校



少人数学級による手厚い教育風景

6歳児から小学校2年生までの児童が通う小学校。「1年生から6年生までが同じ施設で学ばなければならない」という固定観念はなく、「逆に大切な低学年の時期にしっかりと教育を受けさせる」という姿勢がこの学校の特徴です。通常の学校規模については、およそ22名の児童に2名の先生と1人のヘルパーが対応するという手厚さ。「子ども一人ひとりに対応するためには、多くの大人が必要。40人クラスだと、子どもに問題があると思っても対応できないという辛い状況があると思う。日本の学校の先生には同情する」というご意見には耳が痛かったです…。

フィンランド



す。過去3回のPISAにおいて、すべての分野でトップグループに入っており、特に読解力の高さは群を抜いています。また、習熟度の高いグループと低いグループの差がもっとも小さいことも注目される点の一つです。

クオッパヌンミ総合学校

小中連携型の学校で、生徒数600名に対し教員が50名、アシスタントその他のサポートチームが50名という手厚さが目立ちました。ここでは、児童生徒がどのようなモチベーションを持って勉強に取り組んでいるかという説明を受けました。その秘訣は、子どもたち自身に

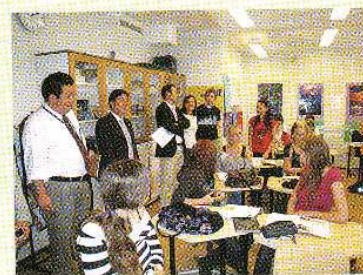


昼食時、児童で賑わうカフェテリア

「数年後の自分のあるべき姿」を目標設定させ、そのために努力をしなければならない気持ちを抱かせることだと実感しました。教師は、子どもたちが設定した目標が達成されるようにサポートする役割を担うわけですね。

ソトゥンギ高校

フィンランドの高校は地域により特色を持たせている場合が多く、同校は語学(8ヶ国語が学べる)、音楽・美術などの芸術、IT授業にも力を入れており、教員はそれぞれの分野の専門家として生徒に接しています。校長先生との質疑応答を通して、学校運営のあり方が日本とは大きく違うことを実感しました。フィンランドの高校では校長の権限が非常に大きく、自分の教育目標を実現するために必要なスタッフ(教員含む)を揃えるという考え方が強いようです。



外国語の授業で高校生の質問に答える

ストックホルム自立生活協同組合 (STIL)

STILでは、スウェーデンにおける障がい者福祉の基本理念について学びました。STIL自体は1989年に設立された消費者協同組合で、その役割は介助利用者が「自分自身で介助してもらう人間を選ぶ」ために必要な能力を獲得させることだということです。在宅型の障がい者サポートがメインとなっているスウェーデンにおいて、適切な介助サービスを提供してくれる人を指名するのは非常に重要なことだと認識されているようです。それは、組合責任者であるアドルフ氏の「自分の面倒を見てもらいたい人は自分自身で選ぶ。それが、人間として当然の権利である」と強調されたことから窺えます。



組合を運営するのも障がい者自身

提供してくれる人を指名するのは非常に重要なことだと認識されているようです。それは、組合責任者であるアドルフ氏の「自分の面倒を見てもらいたい人は自分自身で選ぶ。それが、人間として当然の権利である」と強調されたことから窺えます。

老人福祉施設ナーシングホーム (Mature Backen)

この施設は、認知症、末期高齢者、年金受給者住宅などを複合した「老人センター」を基本アイデアとしてスタートしたものです。ここでは、スウェーデンにおける高齢者福祉の考え方について学びました。ナーシングホームとは、日本で言う老人ホームに入居している高齢者より介護度合いが高い、または医療サービスの提供が必要な高齢者のための施設で、それに対応できる設備や人材が確保されています。スウェーデンでは、市町村が高齢者ケアに大きな責任を持っており、市町村の歳出の80%が福祉・教育費であることからそのことが裏付けられています。



充実した個室と共用スペース

国民の税負担が大きい代わりに、福祉政策は充実しているという、いわゆる「高福祉・高負担」国の代表格。スウェーデンの国民負担率(税金と社会保障費のGDPに占める割合)は70%を超えており(日本は39.7%)、消費税率は25%と先進国の中で最高の

スウェーデン



税率です。スウェーデンが福祉国家の代表格として挙げられるのは、このような高福祉・高負担を制度化しているにもかかわらず、現在でも経済成長を続けていることが理由です。

皇宮青少年心療外来 (BUP: Barn-och ungdomspsykiatri)

なっている施設です。児童生徒の異変を早期に発見する仕組みが充実しているスウェーデンの学校では、学習困難者や心理的障がいと思われる子どもたちを発見した際、その親に対して最初の相談先として勧めるのがこのBUPとのことです。スウェーデンにおいても不登校や引きこもりの子どもたちが年々増えてきているという点では日本と同様で、早期発見のために学校のカウンセラーの体制を強化することが急務となっています。

家庭内暴力、性的被害、戦争難民、引きこもりなどの受け入れ・治療を行



スウェーデンでも深刻な引きこもり

平成20年決算特別委員会にて教育問題について質問しました!

視察成果

「海外行政視察出張報告書」の閲覧が可能です!

平成20年決算特別委員会において、福岡市の教育行政について質問しました。海外視察で学んだ「子どもが教育を受ける権利」という観点から、特別支援教育、不登校対策、地域による学校支援のあり方、これからの社会に必要な学力の定義について質問し、議論を交わしました。質問内容の詳細については、インターネットを利用して下記の「福岡市議会会議録」よりアクセスできます。

<http://asp.db-search.com/fukuoka-c/dsweb.cgi/>

福岡市議会 会議録

検索

「福岡市議会」、「会議録」というキーワードで検索してもアクセスできます。

海外行政視察出張報告書

今回の海外視察研修団の視察報告は、「海外行政視察出張報告書」として福岡市議会ホームページ上に掲載されています。報告書へのアクセスは下記のURLからどうぞ!

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/gikai/info/kaigai.html>

福岡市議会 海外行政視察報告

検索

「福岡市議会」、「福岡市議会 海外行政視察報告」というキーワードで検索してもアクセスできます。

田中しんすけ市政相談所

(民主・市民クラブ中央区事務所)



いつでも
お気軽に
ご相談下さい!

田中しんすけ

昭和53年6月14日生まれ(30歳)

1991年	西高宮小学校	卒業
1994年	西南学院中学校	卒業
1997年	筑紫丘高等学校	卒業
2001年	九州大学法学部	卒業
2004年	早稲田大学大学院 政治学研究科修士課程	修了
同年	アクセンチュア株式会社	入社
2007年	福岡市議会議員(1期)	
2008年	中央区平尾を中心に鋭意活動中	

民主・市民クラブ 議会通信

vol.37 2009年 新春号

〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1
福岡市庁舎議会棟 民主・市民クラブ議員控室
TEL.711-4736 FAX.732-4055
http://www.minshu-shimin.jp

あけましておめでとうございます。
吉田市政3年目の責任と党として、こども・環境・アジアを重要政策とする新生・福岡市への飛躍をかけて頑張ります。



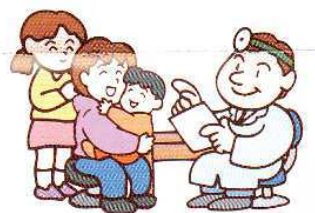
後列左より、田中しんすけ(中央区)、田中文太郎(博多区)、栃木義博(早良区)、太田英二(城南区)、玉井輝大(早良区)
前列左より、山下謙二(南区)、金出公子(東区)、江藤博美(西区)、三原修(南区)、阿部正剛(東区)

11月臨時議会

「課題多い住民投票制度」「十分な議論と合意必要」

こども病院アイランドシティ移転の是非を問う

住民投票条例案を否決



江藤博美(11月18日)

11月臨時議会は、「こども病院人工島移転の是非を問う住民投票条例」の制定要求に、市長の「本条例案の制定を必要としない」旨の意見を付した議案として提出されました。

11月18日に江藤議員が

民主・市民クラブを代表して、以下の理由から市長意見に賛成の立場で議案質疑を行いました。

- ① こども病院は築30年を迎えようとしており、病院や駐車場が手狭で、地震による雨漏りなど老朽化が著しく、早急な建て替えが求められていること。
- ② 移転事業は、事業着手から完成まで約5年を要し、議会や役所内の審議だけでもこれまでに6年を費やし熱心な議論を重ねてきていることや市民・患者家族の声を聞く場も設けられたことから、迅速な決定が求められていること。
- ③ 移転候補地問題では、狭隘な敷地で診療しながら建て替え工事は技術・建築環境・コストからも困難性を極めており、アイランドシティが候補地の中で最優良地であること。

- ④ 本議会に上程された「直接投票を求める条例制定」の請求者には地域の偏りが顕著であり、市民の直接投票に委ねることはなじまず、全市民的利益の観点から、議会や市長・執行部の責任において決断することが求められていること。

11月19日には、民主・市民クラブを代表して栃木議員が

- ① 住民投票制度は多くの課題があり、十分な議論と合意が必要なこと。

- ② 条例案が反対か賛成かの二者択一を迫り、積み重ねられてきた議会での議論を軽視し、問題を矮小化する危険性があること。

- ③ 患者・家族の最も関心の高い市西部地区の小児医療水準の維持確保に向けて、受け皿となる周辺医療施設との協議がすでに動き出していること、を理由に反対討論をおこないました。

採決の結果、福岡市立こども病院人工島移転の是非を問う住民投票条例案は50対12の反対多数で否決されました。

(民主・市民クラブの公式ホームページに質疑・討論の全文を掲載しています)



栃木義博(11月19日)

民主・市民クラブの 平成21年度予算に対する 重点要望



(吉田宏市長に要望書を提出。12月2日)

民主・市民クラブは12月2日、福岡市の平成21年度予算の編成にあたり、下記の3点の重要施策について吉田宏福岡市長に要望書を提出しました。

新生・福岡市のキーワードである「こども」「環境」のほか、急激な景気後退に対して喫緊に手がける必要のある施策を求めました。

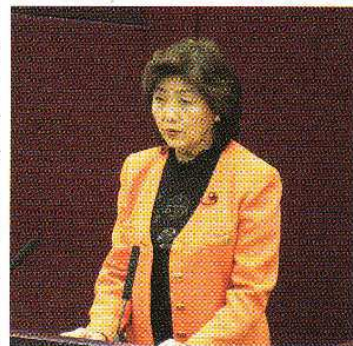
1. 地域コミュニティと連携した放課後全児童遊びの広場事業の積極推進
2. 環境に配慮した風格ある都心づくりに向けた市民植樹運動および屋上緑化、壁面緑化の推進
3. 下請け代金の未払いやダンプの防止に向けた国や県と連携した公的な監視体制の確立

北欧教育福祉海外視察団の報告書を民主・市民クラブ公式ホームページに掲載しています。

12月11日
〔一般質問〕

金出 公子
(東区)

遊び場づくりや育児休暇、 献血の問題を早急に解決し、 笑顔の溢れる街づくりを！



「現代社会において、インドアな生活が多くなり、糖尿病などの病気になる子どもたちが増えてきている」と指摘。「安全な遊び場を提供するには、校庭こそが最良の方策である」と述べ、他都市の充実した取り組みとの比較を行った上で、「新・放課後等の遊び場づくりモデル事業」のしっかりとした運営体制や教育委員会の積極的な取り組みなどを強く求めました。これに対し、子ども未来局長より「地域社会全体で支えていくという趣旨から、保護者などが参加しやすい仕組みを作ることが重要。今後も適切な運営体制を検討する」、教育長より「運動場などの施設の積極的な提供など、子ども未来局と連携して取り組んでいる」との答弁を得ました。

男女共同参画社会について、「少子化を食い止めるためには、子育てしやすい環境をつくることが重要であり、積極的な男性の取り組みが必要。平成18年に『福岡市男女共同参画基本計画』が策定されたが、実際の行動にはまだ結びついていないように感じる」、「育児休業取得率などを見ても、男性職員の育児への関わりが少ない」と述べ、「福岡市が率先して、積極的に制度に取り組むべき」と主張しました。

「近年、若者が献血離れしており、将来の血液確保が困難になる」と、献血に関する重要な問題を挙げ、キャンペーンやポスターなどの取り組みの状況・実績を追及。「献血は、自分や大切な人々を守るために必要であることを皆が十分に認識し、大人が率先して献血を行うことが大切ではないか」と要望、市長から「自治体を中心となった、若年層にも向けた啓発活動・献血事業そのものの取り組みを行っていきたい」との答弁を得ました。

「近年、若者が献血離れしており、将来の血液確保が困難になる」と、献血に関する重要な問題を挙げ、キャンペーンやポスターなどの取り組みの状況・実績を追及。「献血は、自分や大切な人々を守るために必要であることを皆が十分に認識し、大人が率先して献血を行うことが大切ではないか」と要望、市長から「自治体を中心となった、若年層にも向けた啓発活動・献血事業そのものの取り組みを行っていきたい」との答弁を得ました。

12月12日
〔一般質問〕

山下 謙二
(南区)

非正規の常勤講師を正規教員へ！ 光と風と緑の 地球温暖化対策を！

昨今の金融危機、米国大統領であるオバマ氏の話の織り交ぜ、パラダイム(時代の思考を決める大きな枠組み)の転換の認識を市長に質問。「誰もが未来を予測できない時代において、人に対する投資『教育』が、もっとも堅実な投資効果を生む」、「施設整備などがひと段落した今、予算をソフト面(常勤講師の雇用等)へと投資するべきである」と述べました。

教員採用の年齢制限や、常勤・非常勤講師の採用問題を指摘、「定数内の常勤講師について、県と協議しながら年間の採用枠を増やし、年齢制限を廃止するなどを行いながら正規採用で補充すべき」と求めると、市長から「これから先、特に福岡市の人材の育成や教育など行い、しっかり先を見据えていきたい」との答弁を得ました。

地球温暖化対策に関して、「地球規模の問題として考えながら、都市レベルで着実に実行していく必要がある」と述べました。光を利用した太陽光発電について、補助金の詳細や、新規大規模施設計画の整備に対する答弁を質問。風力発電について、ヨーロッパではクリーンエネルギーが主流となっているのに対し、日本では取り組みが遅れているが、九州大学で超高効率発電技術である「風レンズ」の開発が進んでいるので、太陽光発電と合わせて風力発電を積極的に推進する考えを求めました。



さらに、樹林伐採の問題(緑化推進)や交通機関のCO2排出量の削減で、温暖化の対策を要望。「太陽光発電については新青果市場での設置を検討している」、「風力発電についても超高効率な発電技術が開発されたことから今後検討していく」との答弁を得ました。

12月15日
〔一般質問〕

太田 英二
(城南区)

担当課と施設が団結し、 子どもたちが明るく、強く 生きる環境を！



昨年8月、児童養護施設福岡育児院の子どもたちが保護された体罰事件、厚生労働省が取りまとめた「社会的養護施設に関する実態調査」を挙げ、「体罰事件などの問題解決は、待ったなしの状況であることを改めて認識をしなければならない」と述べました。今年に入り福岡育児院から提出された改善計画書、現在の養護施設の進捗状況や取り組みを追及、「市長が示した、『専門家の意識をしっかりと聞きながら、より良い方向となるよう総合的に検討する必要がある』などの施策の方向性を具体化すべく、強い理念を示し、担当課と施設が一致団結して、子どもたちが強く生きる環境を整備していくべきである」と要望しました。

子ども未来局長から、「施設と連携協力して、改善計画の早期実現のため支援に努め、児童福祉審議会に権利擁護等専門部会を新設し、専門的見解からの意見、助言を受けるようにしている。今後は、社会的擁護のあり方について検討したいと考えており、子どもたちが安心して生活できる環境整備を推進していく」と前向きな意見が得られました。

子ども未来局長から、「施設と連携協力して、改善計画の早期実現のため支援に努め、児童福祉審議会に権利擁護等専門部会を新設し、専門的見解からの意見、助言を受けるようにしている。今後は、社会的擁護のあり方について検討したいと考えており、子どもたちが安心して生活できる環境整備を推進していく」と前向きな意見が得られました。

財産活用プランに関して、「景気後退の現状、本市の税収への影響も懸念される」と述べ、「市が所有しながら、活用していない土地の売却は、市財政の長期的な改善になる。また、民間に土地を有効活用してもらうことは企業のビジネスチャンスを生み出し、雇用へとつながる」、「行政財産も含め、土地の利用方法がふさわしいものであるかを検討し、資産の有効活用を図っていくことが重要。専門家の意見も取り入れて検討するシステムが必要である」と、市所有の土地売却推進を強く求めました。

財産活用プランに関して、「景気後退の現状、本市の税収への影響も懸念される」と述べ、「市が所有しながら、活用していない土地の売却は、市財政の長期的な改善になる。また、民間に土地を有効活用してもらうことは企業のビジネスチャンスを生み出し、雇用へとつながる」、「行政財産も含め、土地の利用方法がふさわしいものであるかを検討し、資産の有効活用を図っていくことが重要。専門家の意見も取り入れて検討するシステムが必要である」と、市所有の土地売却推進を強く求めました。